

個別事業評価調書 (普通建設事業 **ソフト事業**)

課名：	社会教育課	班名：	生涯学習班	担当者名：	平川 哲也				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6
		啓発パレード	目標	人	65	65	65	65	65
			実績	人	38	84			
			達成率	%	58.5	129.2	0.0	0.0	0.0
		青少年育成指導者講習会	目標	人	15	15	15	15	15
			実績	人	3	6			
			達成率	%	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
			達成率	%					
事業費の推移	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6
		社会環境実態調査	目標	件	15	15	15	15	15
			実績	件	25	23			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		年度	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度		
		直接事業費	960	960	960	960	960		
		財源内訳							
国庫支出金									
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源	960	960	960	960	960				
年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度				
直接事業費	960	960	960	960	960				
財源内訳									
国庫支出金									
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源	960	960	960	960	960				
年度	R12年度	R13年度	全体事業費						
直接事業費	960	960	直接事業費	11,520					
財源内訳			国庫支出金	0					
国庫支出金			県支出金	0					
県支出金			地方債	0					
地方債			その他特財	0					
その他特財			一般財源	11,520					
一般財源	960	960	一般財源	11,520					

基本事項	事業名	壱岐市青少年健全育成協議会補助金	整理番号	00190				
	事業区分	31 その他	実施義務	あり				
	根拠法令等	壱岐市青少年健全育成協議会補助金						
総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる							
	<6>生涯の生きがいづくりと青少年育成							
	④青少年の健全育成							
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	地域で健全な育成を図るため、青少年の健全育成活動推進を支援する。						
	内容及び目的	青少年の健全育成活動推進のため、壱岐市青少年健全育成連絡協議会に対して補助を行う。 家庭・学校・地域・関係団体等の相互ネットワークの強化に努め、夜間パトロールなど、青少年を取り巻く環境の浄化や事故防止など、健全育成活動を実施します。						
	目標達成のための具体的手段・方法	各地区青少年健全育成協議会(15協議会)と連携しながら、危険箇所への看板設置、夜間パトロールや事故防止パレードの実施、球技大会の開催など、地域の実態にあったきめ細やかな展開が出来るようにし、青少年を事故から守り安心安全な地域づくりに取り組む。						
年度別事業概要	R2年度	壱岐市青少年健全育成協議会に対する補助：1,344千円						
	R3年度	壱岐市青少年健全育成協議会に対する補助：960千円 (補助金等検討委員会の答申により、H25：1,920千円×50%)						
	R4年度	壱岐市青少年健全育成協議会に対する補助：960千円 (補助金等検討委員会の答申により、H25：1,920千円×50%)						
財源情報	予算科目	09 款	05 項	02 目	02 大	00 中	00 小	00 細
		事業番号	08980	青少年育成費				
	財源名称	国庫支出金		補助率				
		県支出金		補助率				
		地方債		充当率				
	その他特財		補助率					
判定	コメント及び合否		合否	合・否				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 健全な子どもの育成には、家庭・地域の協力・連携は不可欠であり、事業を取り組むことにより非行や事故から子どもを守る。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 地域ぐるみで青少年の健全な育成活動を図るため、各地域で非行・事故防止活動を精力的に行っており安心・安全な環境づくりが期待される。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市が行うことにより、定期的・計画的に事業を実施することができる。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 子ども達を非行や事故から守るため、パトロールを行ったり、県民会議等に参加している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域が一体となった人づくり（次世代を担う壱岐の子ども達の健全育成）に有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 地域ぐるみで、学校・家庭・地域が連携し、青少年の健全育成活動をより充実させ、継続していく。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 各地区単位組織において、PTAの活動と連携しながら事業を実施されている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業計画通り事業を実施し、目的を達成している。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業計画通り事業を実施し、目的を達成している。	A	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 各地区単位で独自に多くの活動を行っている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 子どもの安全を確保するためにも現状の補助金を維持させる必要があり、活動を縮小しないようにしなければならない。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 各校区で学校・地域・PTAと連携し役割を決めて取組を行っている。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	意見等	

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名：	社会教育課	班名：	生涯学習班	担当者名：	奥田 晶子				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6
		補助対象額	目標	万円	700	500	600	600	600
			実績	万円	351	490			
			達成率	%	50.1	98.0	0.0	0.0	0.0
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5
	補助対象数		目標	件	85	85	85	85	85
			実績	件	51	57			
			目標						
			実績						
		達成率	%						
事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度		
	直接事業費		3,510	4,904	6,000	6,000	6,000		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源		3,510	4,904	6,000	6,000	6,000		
	年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度		
	直接事業費		6,000	6,000	6,000	6,000	6,000		
	財源内訳	国庫支出金							
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源		6,000	6,000	6,000	6,000	6,000			
年度		R12年度	R13年度	全体事業費					
直接事業費		6,000	6,000	直接事業費	68,414				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源		6,000	6,000	一般財源	68,414			

基本事項	事業名	青少年県大会補助金	整理番号	00191											
	事業区分	31	その他	実施義務	あり										
	根拠法令等	岐阜市補助金等交付規則、小中学生スポーツ大会等出場補助金交付要綱													
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる <6>生涯の生きがいづくりと青少年育成 ④青少年の健全育成													
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	スポーツ活動・文化活動によって青少年の健全な育成を目的に岐阜市代表として上位大会に出場する者に対し旅費の一部を助成する。													
	内容及び目的	スポーツ活動・文化活動によって、青少年の健全な育成を図るとともに、保護者の負担軽減を図る為、岐阜市予選大会において出場権を得て、県大会以上に出場する小中学生の団体及び個人、また県大会において、九州大会及び全国大会の出場権を得た団体及び個人に対して旅費の一部を助成する。(文化活動についても全各項に準じる。)													
	目標達成のための具体的手段・方法	市外で開催される各種県大会等に参加する小中学生の団体・個人へ旅費の一部を助成する。 補助内容(概略) 補助額：7,500円/人 但し要項規定の補助対象人数による。 県大会において九州大会及び全国大会の出場権を得た団体及び個人については、対象の人数及び査定額の5分の4を補助する。 主な補助対象：宿泊費、交通費													
	年度別事業概要	R2年度	小中学生スポーツ大会等出場補助金：7,000千円												
財源情報	予算科目	09	款	05	項	02	目	02	大	00	中	00	小	00	細
		事業番号		08980 青少年育成費											
	財源名称	国庫支出金											補助率		
		県支出金											補助率		
地方債												充当率			
その他特財												補助率			
判定	コメント及び合否											合否	合・否		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 近年は、青少年の健全育成、競技力の向上に対する意識が保護者等を中心に高く、本事業に対する要望が高い。	判定 A	評価結果 ○ A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ● B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 年間に開催される県大会・九州大会等への出場する団体も増えるなか、大会出場者の負担軽減、競技力の向上、交流人口の拡大等が図られている。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間で行うことは、費用負担の面で厳しいと思われる。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 離島であるために、県大会等の参加に係る交通費の負担が、本土に比して大きいことを鑑み、補助を行っている。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 青少年自身が県大会等に出場することにより、幅広い視野をもち、高い目標に向かって努力する精神を身につけることが期待できる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 【今後の課題】 チーム数の減少による壱岐市予選の考え方や、繰り上げでの県大会出場、選抜チームの取り扱いについて、補助対象及び金額を協議する必要がある。					
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全額ではなく、一部補助という形である。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 「壱岐市予選大会において出場権を得て、県大会以上に出場する小中学生の団体及び個人」という考え方を見直す必要がある。	B						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 県大会・九州大会に出場する団体も増え、成果指標はほぼ達成された。	A	総合判定 B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し	意見等 所管部署の方針のとおりとする。				
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 コロナ禍で大会の中止がいくつかあったが、大会は平常どおりに戻ってきており、見合った活動結果が得られている。	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 青少年に係る各種大会（スポーツ、文化関係）の開催状況、出場実績、出場見込みを鑑み、現行の水準を確保する必要がある。	A	<table border="1"> <tr> <td>① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)</td> <td>② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減</td> </tr> <tr> <td>③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加</td> <td>④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)</td> </tr> </table>		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減							
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)								
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複した事業はない。	A	【外部評価】						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	総合判定 B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し					
				意見等 所管部署の方針のとおり進められたい。					

個別事業評価調書 (普通建設事業 (ソフト事業))

課名:	社会教育課	班名:	生涯学習班	担当者名:	山川 拓也				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6
		研究誌「島の科学」発行	目標	回	1	1	1	1	1
			実績	回	1	1			
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
			達成率	%					
			目標						
			実績						
			達成率	%					
事業費の推移	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6
		補助対象団体数	目標	団体	1	1	1	1	1
			実績	団体	1	1			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度	
		財源内訳	直接事業費		122	122	122	122	122
			国庫支出金	122	122	122	122	122	
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源									
年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度			
財源内訳	直接事業費		122	122	122	122	122		
	国庫支出金	122	122	122	122	122			
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
一般財源									
年度		R12年度	R13年度	全体事業費					
財源内訳	直接事業費		122	122	直接事業費	1,464			
	国庫支出金	122	122	国庫支出金	1,464				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
一般財源			一般財源	0					

基本事項	事業名	壱岐「島の科学」研究会補助金	整理番号	00192				
	事業区分	31 其他	実施義務	なし				
	根拠法令等	壱岐市補助金交付規則						
総合計画区分	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている							
	<6>歴史文化資源の保全・活用							
	②歴史文化遺産の保護・継承							
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	島内の歴史、遺跡、動植物や地質など壱岐島内に残された自然や古来の生活様式、風習等に触れる機会を設け、それらを実際に体験したり科学的に観察したりする中で、環境保全について考える。						
	内容及び目的	壱岐の自然の研究。						
	目標達成のための具体的手段・方法	島内自然の野外観察、地質の調査、動植物の生態の記録など科学的に調査研究し、レポートにまとめ、自然保護活動を推進していくなど、地道な活動を絶えず継続し島の生い立ちとして記録に残していく。その研究成果を冊子にして発行しているのが「島の科学」である。						
年度別事業概要	R2年度	研究誌「島の科学」の発行 122千円						
	R3年度	研究誌「島の科学」の発行 122千円						
	R4年度	研究誌「島の科学」の発行						
財源情報	予算科目	09 款	05 項	01 目	02 大	00 中	00 小	12 細
		事業番号		08906	社会教育総務費			
	財源名称	国庫支出金				補助率		
		県支出金				補助率		
地方債					充当率			
その他特財					補助率			
判定	コメント及び合否				合否	合・否		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 地元の会員により、学術的・科学的に壱岐島の調査研究をしている団体は他に類はなく、絶対に絶やすことはできない。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 年間を通じ、島内の歴史、遺跡、動植物や地質などの調査研究にあたり、その調査結果を研究誌として毎年発行している。また、毎年小・中学校の児童生徒及び一般への野外植物観察会や自然保護指導を実施し、環境保全の意識高揚の一役を担うなどの活動も行っている。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 長年の活動、実績、また、専門的知識を要するため民間実施は困難であると考え。	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 児童生徒や若者をはじめ広く島民の為に、壱岐島の歴史や自然について現地指導や講話を実施しており、その活動を支援することは妥当と考える。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 数少ない学術的・科学的研究団体と位置づけられ、大変有効と考える。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 壱岐島全体で活動しており、その調査研究対象も広範囲にわたっている。その活動及び成果は大変貴重なものであり、最近では、壱岐学講座としてケーブルテレビでも放送されるなど、その研究成果が広く市民に周知されてきており、今後の活動が期待される。	【2次評価】		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 年1回の冊子を発行のため、各関係者が活動を行っており、見直し等の余地はないと考える。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業効果を上げるため、補助団体の継続強化は必要と考える。	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 毎年計画どおりに研究冊子が完成し、目標を達成している。	A	総合判定	意見等		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 補助団体組織として献身的に活動されており効率的である。	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある これまでの実績、専門的知識を要するため、今後も財政的支援は必要であり、他の手法はないと考える。	A			① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 専門的・学術的知識を要し、相当の期間を要する事業のため、市職員では対応できない。	A	総合判定	意見等		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00			【外部評価】	

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	社会教育課	班名:	生涯学習班	担当者名:	山川拓也				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6
		図書ボランティア活動者数	目標	人	150	150	150	150	150
			実績	人	171	139			
			達成率	%	114.0	92.7	0.0	0.0	0.0
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5
	市・県が主催する研修会の開催		目標	回	1	1	1	1	1
			実績	回	0	0			
	図書ボランティアグループによる活動		目標	回	10	10	10	10	10
			実績	回	13	13			
		達成率	%						
事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度		
	直接事業費		141	202	291	291	291		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源		141	202	291	291	291		
	年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度		
	直接事業費		291	291	291	291	291		
	財源内訳	国庫支出金							
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源		291	291	291	291	291			
年度		R12年度	R13年度	全体事業費					
直接事業費		291	291	直接事業費	3,253				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源	291	291	一般財源	3,253				

基本事項	事業名	図書ボランティア等育成支援事業	整理番号	00193					
	事業区分	35 社会教育施設	実施義務	なし					
	根拠法令等								
総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる								
	<6>生涯の生きがいづくりと青少年育成								
事業の背景(課題・市民の要望等)	④青少年の健全育成								
	全ての子どもが幼児期から読書に親しむ機会を享受できるよう、地域で読書活動を推進している図書ボランティア等の研修を実施することで、図書ボランティア同士の連携を深め、資質を向上させる。								
事業の内容及び目的	図書ボランティアグループで取り組んでいる活動を「子どもの読書活動推進」という共通理念のもと、小学校や幼稚園において積極的に取り組む人材を育成し、人数を増やしていく。								
	関係各機関と連携して図書ボランティアの活動を推進していくため、平成31年3月に「老岐市子ども読書活動推進計画」を5年計画で策定した。また、長崎県の事業を活用することで、図書ボランティア同士の連携を深めていくよう推進していく。								
目標達成のための具体的手段・方法	子ども読書活動に取り組む図書ボランティアグループに対して、活動に応じて謝礼金などの補助を行う。								
	図書ボランティアは小学校・幼稚園で定着してきている。図書館でも新規に図書ボランティアの募集を行っていく。								
年度別事業概要	R2年度	そらまめ劇団への謝礼金92,200円 おはなしバルーンへの謝礼金49,541円							
	R3年度	そらまめ劇団への謝礼金97,300円 おはなしバルーンへの謝礼金104,200円							
	R4年度	そらまめ劇団への謝礼金 おはなしバルーンへの謝礼金							
財源情報	予算科目	09 款	05 項	05 目	02 大	00 中	00 小	00 細	
	事業番号	09437 郷ノ浦図書館管理費							
	財源名称	国庫支出金				補助率			
		県支出金				補助率			
		地方債				充当率			
その他特財					補助率				
判定	コメント及び合否				合否	合・否			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 今後も継続して図書ボランティア団体の育成をし、ボランティアの人数を増やしていく必要がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 文部科学省や県教育委員会が子どもの読書活動を推進している。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 今後図書ボランティア団体を対象に育成して行く事は概ね適切である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 園や学校内外で子ども達と本を通じて関わる大人が増えていくことは、学校教育の充実や家庭教育（幼児教育）の充実にもつながるので有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	活動者の自主的な集まりとなっていけるように、参加者や参加グループ間の支援を行っていく。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 受益者負担等は概ね適切である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 本事業は、現在活動しているボランティアの資質向上・普及拡大・活動の支援につながることにしては、余地があると思う。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 図書ボランティアを募集するなどして、人数は増えている。	B	【2次評価】 総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 図書ボランティアの数、技量は不足しているため、研修及び活動とおしたボランティアの養成をしていくための予算は必要である。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 活動場所は基本的に学校や幼稚園であり、学校と連携したボランティア活動が年間を通じて行われている。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 当初より県の施策で進めており類似・重複した事業はない。	A	【外部評価】 総合判定	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	意見等	



個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	社会教育課	班名:	生涯学習班	担当者名:	山川 拓也					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6	
		市内該当大会数	目標	回	35	35	35	35	35	
			実績	回	3	0				
			達成率	%	8.6	0.0	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
			達成率	%						
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6
			補助対象団体数	目標	団体	16	16	16	16	16
				実績	団体	15	16			
	目標									
	実績									
	目標									
	実績									
年度			R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度			
直接事業費			1,519	1,071	1,528	1,528	1,528			
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源	1,519	1,071	1,528	1,528	1,528				
年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度				
直接事業費		1,528	1,528	1,528	1,528	1,528				
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源	1,528	1,528	1,528	1,528	1,528				
年度		R12年度	R13年度	全体事業費						
直接事業費		1,528	1,528	直接事業費	17,870					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0					
	県支出金			県支出金	0					
	地方債			地方債	0					
	その他特財			その他特財	0					
	一般財源	1,528	1,528	一般財源	17,870					

基本事項	事業名	地区スポーツ行事奨励補助金	整理番号	00194											
	事業区分	31	その他	実施義務	なし										
	根拠法令等	岐阜市補助金等交付規則・岐阜市社会教育団体補助金交付要綱													
	総合計画区分	<6>生涯の生きがいづくりと青少年育成 ②生涯スポーツの振興 ②生涯スポーツの振興													
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	地域のスポーツ団体がスポーツ大会や運動会などの開催や運営を行うことにより、地域住民の健康増進・体力づくりを促すことを目的とする。													
	内容及び目的	市民がスポーツ活動を行うことで、体力づくり、健康づくり、交流や親睦を図ることができる。また、運動に関わる機会を設け、スポーツ・運動の生活化につながることを目指し、併せて競技力の向上を図る。													
	目標達成のための具体的手段・方法	地域のスポーツ団体へ行事等の開催、運営に係る経費に対して補助金を支出する。地域のスポーツ大会や、運動会などは、その地域の住民、組織により、地域の状況に応じて、自ら企画立案し、実施することで、目的が達成される。そうすることにより、人材の育成、人材の発掘、組織形成などを図り、スポーツの振興による健康増進。体力づくり及び地域住民の親睦と融和が図られる。													
	年度別事業概要	R2年度	地区スポーツ行事奨励 郷ノ浦地区 6団体×156,100円 勝本地区3団体 (在部・鯨伏×196,000+勝本婦人会28,000円) 体×112,000円 石田地区 1団体×448,001円	芦辺地区 6団体											
	R3年度	地区スポーツ行事奨励 郷ノ浦地区 6団体×100,000円 勝本地区3団体 (在部・鯨伏×100,000+勝本婦人会28,000円) 体×100,000円 石田地区 1団体×100,000円	芦辺地区 6団体												
	R4年度	地区スポーツ行事奨励 郷ノ浦地区 6団体×100,000円 勝本地区3団体 (在部・鯨伏×100,000+勝本婦人会28,000円) 体×100,000円 石田地区 1団体×100,000円	芦辺地区 6団体												
財源情報	予算科目	09	款	06	項	01	目	03	大	00	中	00	小	00	細
		事業番号		09936		体育振興費									
	財源名称	国庫支出金											補助率		
		県支出金											補助率		
地方債												充当率			
その他特財												補助率			
判定	コメント及び合否											合否	合・否		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 市民がスポーツ・運動へ触れる機会の提供は、健康づくり、体力づくりに寄与している。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 市民がスポーツ・運動への機会提供は、健康づくり、体力づくりに寄与している。また、交流と親睦も図られ、地域づくりに大きく貢献している。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市から地域へ事業を促すことにより、自主性をもって事業を実施することができる。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域独自のスポーツや運動会が開催され、内容の見直しも行われており、地域に応じたスポーツ大会が開催されている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市民がスポーツ・運動を介し交流と親睦が図られ、地域づくりに貢献している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	地域のスポーツ・社会体育活動の意欲の低下にならないように維持していくべきと考える。 新型コロナウイルス状況下での、スポーツ行事の地域交流に与える影響は大きく、それぞれの地区の状況にあわせて補助を行っていく。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 各地区で子どもから高齢者を含めた事業が実施されている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各地区で学校・地域と連携しながら事業を実施されている。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ行事を中止する地区がほとんどだったが、今後の新型コロナウイルス状況下での地区同士の交流のためにも、事業の継続をすべきである。	B	意見等	総合判定
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 地区民の関係者の協力のもと運営がされ、補助金以上の成果が認められる。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 健康増進や体力づくりの契機にもなっており、地域に見合った方法で開催しなければならない。	A	① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 各地区で学校・地域・PTAと連携し、取組みを行っている。	A	意見等	【外部評価】
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90	総合判定		

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	社会教育課	班名:	生涯学習班	担当者名:	山川 拓也				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6
		①国際交流文化祭韓国側出演者	目標	人	35	30	35	30	35
			実績	人	0	0			
			達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		①国際交流文化祭鑑賞者(老岐での開催時のみ)	目標	人		600		600	
			実績	人					
			達成率	%		0.0		0.0	
		②優秀芸術招聘事業開催に伴う鑑賞者	目標	人	600	0	0	0	0
			実績	人	0	0			
			達成率	%	0.0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6	
	①日韓合同により文化祭を開催	目標	回	1	1	1	1	1	
		実績	回	1	0				
	②一流の芸術家による公演会を開催	目標	回	1	0	0	0	0	
		実績	回	0	0				
	目標								
	実績								
	年度	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度			
直接事業費	0	0	500	500	500				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財	0	0	400	400	400			
	一般財源	0	0	100	100	100			
年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度				
直接事業費	500	500	500	500	500				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財	400	400	400	400	400			
	一般財源	100	100	100	100	100			
年度	R12年度	R13年度	全体事業費						
直接事業費	500	500	直接事業費	5,000					
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金	0					
	県支出金		県支出金	0					
	地方債		地方債	0					
	その他特財	400	400	その他特財	4,000				
	一般財源	100	100	一般財源	1,000				

基本事項	事業名	国際交流文化祭・優秀芸術招聘事業補助金	整理番号	00195
	事業区分	36 文化施設	実施義務	なし
	根拠法令等	老岐市補助金等交付規則・老岐市社会教育団体補助金交付要綱		
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる <6>生涯の生きがいづくりと青少年育成 ③芸術・文化のまちづくり		
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	①民間団体(地域の文化団体)である老岐市文化団体協議会の事業を老岐市の国際交流事業として位置づけ、事業費の一部を補助することにより国際交流を推進する。 ②優れた文化人を老岐市に招聘することにより多くの市民に生の技術に触れる機会を提供することにより、市民の文化意識の向上をはかる。		
	内容及び目的	①韓国と文化交流を行い、日韓の友好・親善の輪を広げ、市民の国際交流の意識の醸成を図り、文化交流から経済交流まで幅広い国際交流に繋げていく。 ②一流といわれる芸術家を招き、市内で鑑賞する機会をつくることで、一人ひとりの芸術・芸能文化を更に発展させ、ゆとりのある心豊かな人々の育成に努め、文化のまちづくりを目指す。		
	目標達成のための具体的手段・方法	老岐市文化団体協議会の事業に対して補助を行う。 ①老岐市と韓国の両国を毎年交互に訪問するかたちで国際交流を行っている。老岐市からは文化団体協議会が35名程度が訪問している。韓国からは韓国国立国楽院や伝統公演芸術振興財団が30名程度が来日している。お互いの伝統文化や伝統芸能を披露し、相互の文化交流を行う。文化祭の終了後は交流会や市内観光などを行う。 ②優秀芸術招聘事業では、一般市民を対象に一流のアーティストによる公演を実施している。年度によって招聘する芸術家が変わる。		
年度別事業概要	R2年度	①コロナ禍により中止 ②コロナ禍により中止		
	R3年度	①コロナ禍により中止 ②事業の廃止を検討		
	R4年度	①コロナ禍により中止 ②事業の廃止を検討		
財源情報	予算科目	09 款 05 項 01 目 03 大 00 中 00 小 00 細	事業番号	08957 文化振興費
	財源名称	国庫支出金		補助率
		県支出金		補助率
		地方債		充当率
その他特財		①長崎県市町村振興協会市町振興共同事業助成金	補助率	4/5
判定	コメント及び合否	合否	合・否	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一般市民に向けての芸術・文化事業として位置づけており、本市は文化・芸術に触れる機会が少ない地域であるため、概ね適切である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 韓国国立国楽院や伝統公演芸術振興財団は、国の政治・外交問題に影響を受けにくい民間団体の交流事業であるため、有効と考える。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	成果指標である鑑賞者が減少している。周知不足による影響もあると思われるため、CATVなどを活用し集客の増加に務める。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 鑑賞料を無料で実施しているため、有料にすることで事業費の削減を図る余地がある。	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業効果をあげるためには、文化団体協議会の組織力の強化が必要と思われる。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 出演者、鑑賞者ともに目標未達成である。	C	意見等	総合判定
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 費用相応の開催回数である。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 行政が財政的な支援を行うことは必要と考え、他の手法はない。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 本事業は一般市民に対する文化振興事業であるが、他施策等は見当たらない。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60	
【2次評価】					
総合判定					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
【外部評価】					
総合判定					
意見等					

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	社会教育課	班名:	生涯学習班	担当者名:	奥田 晶子				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6
		延べ参加人数	目標	人	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
			実績	人	3,107	1,690			
			達成率	%	56.5	30.7	0.0	0.0	0.0
			目標						
	実績								
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6
		取組教室数	目標	教室	6	7	7	7	7
			実績	教室	6	5			
年間実施日数		目標	日	400	400	400	400	400	
		実績	日	143	142				
目標									
実績									
事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度		
	直接事業費		2,105	1,973	3,800	3,800	3,800		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金	1,240	1,315	2,533	2,533	2,533		
		地方債							
		その他特財							
	一般財源		865	658	1,267	1,267	1,267		
	年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度		
	直接事業費		3,800	3,800	3,800	3,800	3,800		
	財源内訳	国庫支出金							
県支出金		2,533	2,533	2,533	2,533	2,533			
地方債									
その他特財									
一般財源		1,267	1,267	1,267	1,267	1,267			
年度		R12年度	R13年度	全体事業費					
直接事業費		3,800	3,800	直接事業費	42,078				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0				
	県支出金	2,533	2,533	県支出金	27,885				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
一般財源		1,267	1,267	一般財源	14,193				

基本事項	事業名	地域子ども教室推進事業	整理番号	00196	
	事業区分	児童福祉	実施義務	あり	
	根拠法令等	地域子ども教室推進事業費補助金実施要綱			
総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる				
	<6>生涯の生きがいづくりと青少年育成 ④青少年の健全育成				
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	放課後や土曜日等に小学校や公民館等を活用して、子どもの安全・安心な居場所づくりと、地域の多様な経験や技能を持つ人材等の協力を得て、自然・文化・スポーツ等、様々な体験・交流活動の機会を提供することで、すべての子どもが地域社会の中で、心豊かに育まれる環境づくりを推進する。			
	内容及び目的	放課後の子どもの安全を見守る活動場所の確保 宿題等の支援や昔遊び等を実施し、子ども達の健やかな成長を促す。			
	目標達成のための具体的手段・方法	学びの場・・・予習、復習、補習の学習活動の場 体験の場・・・スポーツ活動や文化活動の体験の場 交流の場・・・地域の大人や異年齢の子どもとの交流の場 遊びの場・・・昔の様々な遊びの場 生活の場・・・生活指導、家庭との連絡 等々  令和3年度は5団体が実施した。(団体数は6団体だったが、新型コロナウイルス感染症の影響で事業を行うことができなかった)			
年度別事業概要	R2年度	地域子ども教室推進事業(委託料) : 2,105千円 ※6教室			
	R3年度	地域子ども教室推進事業(委託料) : 1,973千円 ※6教室			
	R4年度	地域子ども教室推進事業(委託料) : 3,800千円 ※7教室			
財源情報	予算科目	09 款 05 項 03 目 02 大 00 中 00 小 00 細	事業番号 09016 生涯学習推進費		
	財源名称	国庫支出金		補助率	
		県支出金	地域子ども教室推進事業費補助(1,315千円)	補助率	2/3
		地方債		充当率	
その他特財		補助率			
判定	コメント及び合否		合否	合・否	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 健全な子どもの育成には、家庭・地域の協力・連携は不可欠であり、事業を取り組むことにより更なる学力向上を図る。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 放課後の子どもの過ごし方については、学校だけではなく家庭・地域も含めた三者の協力・連携が不可欠である。地域の教育力を総合的に結集し、家庭・学校・地域が連携して推進するものである。今後の子育て・健全育成において非常に重要とされる事業と位置づけられており、行政が支援していくことは妥当である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間で行うことは費用負担の面で困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 放課後の子どもの居場所を確保することが難しくなっているなかで、このような事業を行うことは子どもたちの安全・安心な居場所を確保することに繋がる。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 この事業を行うことにより学校・家庭・地域の協力や連携の向上を図ることが期待できる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 核家族が多くなり、放課後家庭で一人になる児童を見守るため、放課後子ども教室を開催し、地域ぐるみで子どもたちを育て、子どもの安全な居場所づくりの事業として、行政としても支援を継続していく必要がある。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 教室の全ての子どもたちに安全にさまざまな体験活動を行っている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各学校で児童数が減る中で、これ以上の効果向上の余地はないと考える。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 指定団体は独自の計画に沿って活動しており、家庭や地域とも関わりを持ち目標を達成している。	A	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 地域を巻き込んだ運営がされており、学校ではなかなか学べない内容も増えている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業費については、地域のボランティアの協力も受け運用している状況である。現行を確保する必要がある。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 複数の学校での取り組みや類似組織との連携は難しいと考えられる。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	総合判定	
				意見等	

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	社会教育課	班名:	生涯学習班	担当者名:	山川 拓也				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6
		各種公民館教室の参加者数	目標	人	500	500	500	500	500
			実績	人	712	222			
			達成率	%	142.4	44.4	0.0	0.0	0.0
		各種公民館教室の参加実数数	目標	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績	人	1,096	318			
			達成率	%	54.8	15.9	0.0	0.0	0.0
		公民館教室から自主的なサークルとして自立教室	目標	教室	2	2	2	2	2
			実績	教室	0	0			
			達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6	
	各種公民館教室チラシ配布	目標	回	3	3	3	3	3	
		実績	回	2	2				
		目標							
		実績							
		目標							
	実績								
事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度		
	直接事業費		524	222	944	944	944		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源		524	222	944	944	944		
	年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度		
	直接事業費		944	944	944	944	944		
	財源内訳	国庫支出金							
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源		944	944	944	944	944			
年度		R12年度	R13年度	全体事業費					
直接事業費		944	944	直接事業費	10,186				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源		944	944	一般財源	10,186			

基本事項	事業名	公民館運営事業		整理番号	00197											
	事業区分	31	その他	実施義務	なし											
	根拠法令等	教育基本法														
総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる															
	<6>生涯の生きがいづくりと青少年育成															
	①生涯学習の推進															
事業の背景(課題・市民の要望等)	教育基本法により個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育が、有効に実践できるよう国及び地方公共団体が環境整備し、学習の機会及び情報の提供その他の適当な方法によって社会教育の振興に努めなければならない。															
	市民(教室に参加したいと思う子ども～高齢者まで)															
	公民館で行う生涯学習を拠点として、地域で活動している各組織のサポートや各種講座及び教室などを開催し、学習機会の提供の場として事業を推進する。地域住民の生涯学習の拠点として、学級・講座の開設、健康増進や仲間づくりをすすめる。人材育成や地域の教育力を高め、学習の循環を目指す。条例公民館(老岐市中央公民館・地区公民館12館)活動及び公民館連絡協議会活動。															
事業の対象・目的・内容	内容及び目的															
	目標達成のための具体的手段・方法															
	年度別事業概要	R2年度	各種講座及び教室の開催 524千円													
	R3年度	各種講座及び教室の開催														
	R4年度	各種講座及び教室の開催														
財源情報	予算科目	09	款	05	項	04	目	02	大	00	中	00	小	00	細	
		事業番号		09049		公民館費										
	財源名称	国庫支出金					補助率									
		県支出金					補助率									
地方債						充当率										
その他特財						補助率										
判定	コメント及び合否					合否	合・否									

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 開催する教室の内容については、各教室でアンケートをとり市民のニーズをできる限り反映させながら開催している。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 教室の種類については今後も見直しを検討する必要があるが、毎年各教室へ楽しみに参加している方もおられるため、継続してこの事業を行う。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 教室として開催後は、自主的にサークルとして自立が可能となるように支援・指導を行っている。	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 教室内容を毎年改善しながら、新規受講者を増やしている。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 教室内容を毎年改善しながら、新規受講者を増やしている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 個人の要望や社会の要請に応え、社会において行われる教育が、有効に実践できるよう、学習の機会及び情報の提供によって教育の振興及び公民館教室の開催に努める。また、地区公民館を活用しての教室を開催し新規受講者を増やしていく。更に自主的なサークルとして自立教室を増やすためにも講師の発掘も行う。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐためにも、利用者には「公共施設の利用に関するチェックリスト」の提出を義務付ける。	【2次評価】 総合判定
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 教室によっては持ち帰ったり、消費したりする内容の教室について参加者負担を行っている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 地区公民館を活用しての教室を計画し、新規受講者を増やしていきたいと考えている。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 教室や講座について、コロナ禍の影響で一部年間の計画どおり実施できなかった。	B	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 行政から講師を招いたり、市内在住の民間の講師を招くなど経費の節減に努めている。さらに、受益者負担の原則からも、経費を伴うものについては参加者から一部参加費(負担金)を徴収している。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 講師をお願いするに当たり、費用負担がないと業務量が更にかかると思われる。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県が行っている長崎県民大学、長崎土曜学習応援団と連携を進めている。	B	意見等	【外部評価】 総合判定
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.60		



個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	社会教育課	班名:	生涯学習班	担当者名:	奥田 晶子				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6
		補助対象人数 (総数)	目標	人	30	30	30	30	30
			実績	人	0	1			
			達成率	%	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5
	補助対象種目数		目標	種目	3	3	3	3	3
			実績	種目	0	1			
			目標						
			実績						
		達成率	%						
事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度		
	直接事業費		0	22	500	500	500		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源		0	22	500	500	500		
	年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度		
	直接事業費		500	500	500	500	500		
	財源内訳	国庫支出金							
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源		500	500	500	500	500			
年度		R12年度	R13年度	全体事業費					
直接事業費		500	500	直接事業費	5,022				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源		500	500	一般財源	5,022			

基本事項	事業名	各種スポーツ全国大会等出場補助金	整理番号	00198				
	事業区分	31 其他	実施義務	なし				
	根拠法令等	苓崎市補助金等交付規則、苓崎市スポーツ大会出場補助金交付要綱						
総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる							
	<6>生涯の生きがいづくりと青少年育成 ②生涯スポーツの振興							
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	市内スポーツ団体が市外大会への出場にかかる費用の一部を補助することにより、市内スポーツ活動の推進及び競技力の向上を図る。また、市民のスポーツ人口の増加と体力向上、健康増進の一翼を担うことを目指す。						
	内容及び目的	市内スポーツ団体が市外大会への出場にかかる費用の一部を補助することにより、市内スポーツ活動の推進及び競技力の向上を図る。						
	目標達成のための具体的手段・方法	市外で開催される九州大会、全国大会等に参加する者の旅費の一部を補助する。補助内容(概略) 補助対象人数 交付要綱の別表補助対象人数による 補助対象経費 宿泊費、交通費 補助率、前各項において計上された額の3分の1を補助する。						
年度別事業概要	R2年度	各種スポーツ全国大会等出場費補助金(一般青年九州大会以上) 500,000						
	R3年度	各種スポーツ全国大会等出場費補助金(一般青年九州大会以上) 500,000						
	R4年度	各種スポーツ全国大会等出場費補助金(一般青年九州大会以上) 500,000						
財源情報	予算科目	09 款	06 項	01 目	03 大	00 中	00 小	00 細
		事業番号	09936 体育振興費					
	財源名称	国庫支出金		補助率				
		県支出金		補助率				
地方債			充当率					
その他特財			補助率					
判定	コメント及び合否		合否	合・否				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 大会出場者の負担軽減、競技力の向上、交流人口の拡大等が図られている。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市が行うことにより、定期的・計画的に事業を実施することができる。民間で行うことは、補助負担の面で厳しいと思われる。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 離島であるために、全国大会等参加に係る交通費の負担が、本土に比して大きいことを鑑み、補助を行っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 より高いレベルのスポーツ大会に参加する機会の支援は、スポーツ活動の振興、推進及び競技力の向上が期待される。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後も補助金のより効果的な利活用がなされるよう各団体に周知する。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補助金の交付要件等は概ね適切である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 全国大会などに出場することで、壱岐市のPR・情報発信にも有効である。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 新型コロナウイルス感染症の影響による大会中止、活動自粛があり、事業の実施が難しく一部未達成である。	B	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 新型コロナウイルス感染症の影響による大会中止、活動自粛があり、事業の実施が難しく一部未達成である。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 出場実績、見込みを鑑み、現行の水準を確保する必要性がある。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複した事業はない。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	総合判定	
				意見等	

個別事業評価調書 (普通建設事業 **ソフト事業**)

課名：	社会教育課	班名：	文化財班	担当者名：	田中聡一						
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6		
		指定文化財管理費補助 <small>(要望に応じての交付のため 目標件数は未設定)</small>	目標	件	162	0					
			実績	件	144	0					
			達成率	%	88.9	#DIV/0!					
		壱岐神楽保存会	目標	件	1	1	1	1	1		
			実績	件	1	1					
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			目標								
			実績								
			達成率	%							
事業費の推移	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6		
		指定文化財管理費補助	目標	千円	648	0	500	500	500		
			実績	千円	576	0					
		壱岐神楽保存会	目標	千円	136	136	136	136	136		
			実績	千円	136	136					
			目標								
			実績								
		年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度			
		直接事業費		712	136	636	636	636			
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0			
県支出金	0		0	0	0	0					
地方債	0		0	0	0	0					
その他特財	0		0	0	0	0					
一般財源	712		136	636	636	636					
年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度					
直接事業費		636	636	636	636	636					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0					
	県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0	0					
	その他特財	0	0	0	0	0					
	一般財源	636	636	636	636	636					
年度		R12年度	R13年度	全体事業費							
直接事業費		636	636	直接事業費	7,208						
財源内訳	国庫支出金	0	0	国庫支出金	0						
	県支出金	0	0	県支出金	0						
	地方債	0	0	地方債	0						
	その他特財	0	0	その他特財	0						
	一般財源	636	636	一般財源	7,208						

基本事項	事業名	指定文化財保護管理費補助金	整理番号	00202											
	事業区分	31	その他	実施義務	なし										
	根拠法令等	壱岐市文化財保護条例													
	総合計画区分	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている <6>歴史文化資源の保全・活用 ②歴史文化遺産の保護・継承													
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	貴重な文化財を保護し、かつ活用を行っていくために市民の協力は不可欠である。指定文化財の多くを所持・管理する市民の負担軽減を図りつつ文化財の理解を得ることを目的として行政と協働で市文化財の保存を踏ることが必要である。													
	内容及び目的	管理費の一部を補助することで、所有者の意識を高めるとともに、島内に残る貴重な指定文化財を適切かつ安全に保護し活用する。													
	目標達成のための具体的手段・方法	壱岐島内に残る指定文化財のなかで、個人もしくは管理団体等が管理する物件に対し、保存目的のための整備・修理等を行う際の補助金の交付を行う。具体的には、毎年予算を確保し、所有者・管理者からの要望に応じて補助金を交付する。													
年度別事業概要	R2年度	指定文化財所有(管理)者に対し、計144件の管理費補助を、また壱岐神楽保存会に対し、136千円(定額)の補助を行った。													
	R3年度	壱岐神楽保存会に対し、136千円(定額)の補助を行った。													
	R4年度	壱岐神楽保存会に対し、136千円(定額)の補助を行う。また、要望があった指定文化財所有(管理)者に対し、管理費補助金を交付する。													
財源情報	予算科目	09	款	05	項	06	目	02	大	02	中	00	小	00	細
		事業番号		09531	文化財保護費										
	財源名称	国庫支出金											補助率		
		県支出金											補助率		
		地方債											充当率		
その他特財												補助率			
判定	コメント及び合否											合否	合・否		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● A 継続実施(見直しは行わない)</li> <li>○ B1 事業規模の拡充</li> <li>○ B2 事業規模の縮小</li> <li>○ B3 事業内容の改善・見直し</li> <li>○ B4 その他の見直し</li> <li>○ C 休止(隔年実施などへの変更)</li> <li>○ D 廃止(終期の設定等を含む)</li> </ul>				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 指定文化財所有者もしくは管理者を対象として補助を行うことは事業目的に見合っている。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実際の指定文化財管理者に対して行うものであり、また文化財の保護の重要度が増している現在では極めて妥当である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	一律補助（1件4,000円）を廃止し、指定文化財所有（管理）者からの要望に応じて補助金を定率交付することとした。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者全員に一律補助することは廃止したが、要望に応じて補助を行うこととし、受益者にも費用の負担を求めるようにしている。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 今後とも指定文化財管理者との連絡を密にして事業を行っていく。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 概ね当初計画通り実施し、成果指標はされている。	A	総合判定	【2次評価】				
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 文化財保護という点において成果が得られているといえる。	A			意見等	<p>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)</td> <td>② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減</td> </tr> <tr> <td>③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加</td> <td>④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)</td> </tr> </table>	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減							
	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)							
⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点においては最適と考える。	A	総合判定	【外部評価】					
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 指定文化財については重複したものは無い。	A							
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00						

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名：	社会教育課	班名：	文化財班	担当者名：	田中聡一				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6
		保存修理	目標	点	18	2	1	1	1
			実績	点	18	2			
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		資料保管台・保管用桐箱作製	目標	点	5	4	2	3	5
			実績	点	6	7			
			達成率	%	120.0	175.0	0.0	0.0	0.0
		広報展示	目標	回	1	1	1	1	1
			実績	回	1	1			
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6	
	現地指導監督立会い	目標	回	3	3	3	3	3	
		実績	回	3	3				
		目標							
		実績							
		目標							
	実績								
事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度		
	直接事業費		3,834	3,717	3,420	3,500	3,500		
	財源内訳	国庫支出金	2,491	2,415	2,223	2,275	2,275		
		県支出金	268	234	143	147	147		
		地方債							
		その他特財							
		一般財源	1,075	1,068	1,054	1,078	1,078		
	年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度		
	直接事業費		3,500	3,500	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	2,275	2,275					
県支出金		147	147						
地方債									
その他特財									
一般財源		1,078	1,078						
年度		R12年度	R13年度	全体事業費					
直接事業費		0	0	直接事業費	24,971				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	16,229				
	県支出金			県支出金	1,233				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源			一般財源	7,509				

基本事項	事業名	重要文化財保存処理事業	整理番号	00203					
	事業区分	31	実施義務	なし					
	根拠法令等	文化財保護法							
総合計画区分	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている								
	<6>歴史文化資源の保全・活用								
	②歴史文化遺産の保護・継承								
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	老岐島のみならず、地域を代表する歴史資料である重要文化財を恒久的に保存し、公開・活用することが望まれている。							
	内容及び目的	保存修理や資料保管台作製を行うことによって、重要文化財を恒久的に保存かつ安全に保管し、活用が行えるようにする。保存修理後の資料については一支国博物館内にて保管するとともに、老岐市の貴重な歴史資料として必要に応じて展示公開する。							
	目標達成のための具体的手段・方法	専門業者への業務委託により保存修理を行った。業務の履行に際しては、作業着手前・途中・完了前の3回、文化庁文化財調査官・老岐市担当者・業者の三者で作業内容や手順についての現地打ち合わせを行った。また、事業内容の工法のためのパネル展示も行った。							
年度別事業概要	R2年度	重要文化財「長崎県原の辻遺跡出土品」16点および「長崎県双六古墳出土品」2点の保存修理と資料保管台6点の作製							
	R3年度	重要文化財「長崎県原の辻遺跡出土品」2点の保存修理と資料保管台7点の作製、保管用桐箱1点の作製							
	R4年度	重要文化財「長崎県原の辻遺跡出土品」1点の保存修理と資料保管台2点の作製							
財源情報	予算科目	09 款	05 項	06 目	03 大	04 中	00 小	00 細	
		事業番号	09683 重要文化財保存修理費						
	財源名称	国庫支出金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	2,491,000円	補助率	事業費の65%			
		県支出金	指定文化財保存整備事業補助金	268,000円	補助率	補助対象経費の18%			
		地方債			充当率				
その他特財				補助率					
判定	コメント及び合否		合否	合・否					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 国指定重要文化財は、博物館の展示における目玉となるものであり、それらを保存修理して展示することは市民のニーズにも応えることとなる。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 国重要文化財を保存・管理することは文化財保護法において所有者に課せられた義務である。従って、本事業は保存修理が必要な国重要文化財が存在する限りにおいて継続実施すべきものである。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 現在保存修理を進めている重要文化財の所有者が壱岐市であるため、壱岐市が実施することとなる。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 重要文化財についての保存修理であり適切。貴重な資料の劣化・滅失を防ぐことは、時代・環境の変化に関わらず求められるものである。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業の内容・成果が直接成果目標の達成につながっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 資料の保存修理（保存処理）を行うことによって、理論的には恒久的な保存ができる状態となったことになる。しかし、完全に腐食の原因物質を除去できたわけではなく、適切な環境下で保管し、定期的な状態確認が必要である。それでも状態異常が発生した場合には、あらためて保存修理を行うこととなる。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 年度毎に計画的に保存修理を進めている。また、事業費については、国庫補助金交付要綱および県補助金交付要綱に則して補助事業を実施している。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点で最良と思われる修理方法を、文化庁文化財調査官とも相談しながら実施している。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 当初予定していたよりも多くの資料について資料保管台の作製を実施することができた。	A	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 現地委託先において文化庁文化財調査官立会いのもと適切な保存修理方法や方針について指示し、業務内容の進捗状況や状態の確認を行うことができた。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 一般競争入札によって業務委託先業者を選定することにより、費用の削減は行えている。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 市内遺跡発掘調査事業においても出土遺物保存処理を行っているが、そちらは国指定重要文化財以外の資料に限られており、重複するものではない。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	総合判定	
				意見等	

個別事業評価調書 (普通建設事業 (ソフト事業))

課名:	社会教育課	班名:	文化財班	担当者名:	田中聡一				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6
		発掘調査遺跡数	目標	箇所	4	3	2	2	2
			実績	箇所	5	3			
			達成率	%	125.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		発掘調査報告書刊行	目標	冊	1	1	1	1	1
			実績	冊	2	1			
			達成率	%	200.0	100.0	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
			達成率	%					
事業費の推移	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6
		雇用の創出	目標	人	1,248	1,364	814	1,200	1,200
			実績	人	1,553	1,663			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度	
		直接事業費		14,950	20,911	8,004	10,000	10,000	
		財源内訳	国庫支出金	6,768	10,455	4,002	5,000	5,000	
県支出金	1,353		1,882	480	600	600			
地方債									
その他特財									
一般財源	6,829		8,574	3,522	4,400	4,400			
年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度			
直接事業費		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000			
財源内訳	国庫支出金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000			
	県支出金	600	600	600	600	600			
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400			
年度		R12年度	R13年度	全体事業費					
直接事業費		10,000	10,000	直接事業費	133,865				
財源内訳	国庫支出金	5,000	5,000	国庫支出金	66,225				
	県支出金	600	600	県支出金	9,115				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源	4,400	4,400	一般財源	58,525				

基本事項	事業名	市内遺跡発掘調査等事業										整理番号	00204		
	事業区分	31	その他										実施義務	なし	
	根拠法令等	文化財保護法													
	総合計画区分	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている <6>歴史文化資源の保全・活用 ①歴史文化遺産の調査・研究													
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	周知の埋蔵文化財包蔵地において掘削行為を行う際に、必要に応じて埋蔵文化財の確認調査を実施しなくてはならないことは埋蔵文化財保護法で定められている。開発と埋蔵文化財保護とを両立させるために発掘調査業務は必要である。また、開発工事に伴う発掘調査以外にも、今後の開発等に備えた範囲・内容確認調査、遺跡の実態解明・沓岐の歴史解明等の研究目的の学術調査も行う必要がある。													
	内容及び目的	沓岐市内に所在する遺跡(遺構及び遺物)													
	目標達成のための具体的手段・方法	一般市民から就労希望者を募り、市直営により発掘調査に従事させる。調査は主に屋外での発掘作業(外業)と屋内での出土遺物や図面の整理作業(内業)に分かれる。調査成果は報告書として執筆・編集し、印刷物として刊行する。出土した遺物は当課にて保管し、展示・研究資料とする。発掘調査にともなう航空写真撮影や出土遺物の保存処理については業務委託により実施している。													
年度別事業概要	R2年度	亀丘城三ノ丸跡・正村遺跡・山中遺跡・勝本城本丸跡・原の辻遺跡の発掘調査、カラカミ遺跡総括報告書作成準備作業を実施した。また、出土遺物や調査成果を整理し発掘調査報告書を刊行した。													
	R3年度	双六古墳隣接地・車出遺跡・久保頭古墳の発掘調査を実施し、出土遺物や調査成果を整理し発掘調査報告書を刊行した。													
	R4年度	車出遺跡・串山ミルメ浦遺跡の発掘調査。													
財源情報	予算科目	09	款	05	項	06	目	03	大	02	中	00	小	00	細
		事業番号		09644		市内遺跡発掘調査事業費									
	財源名称	国庫支出金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金										10,455,000円	補助率	事業費の50%
		県支出金	指定文化財保存整備事業補助金										1,882,000円	補助率	事業費の9%
		地方債													充当率
その他特財														補助率	
判定	コメント及び合否													合否	合・否

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 老岐島内の遺跡や文化財に対する市民の関心は高く、雇用促進の面からも実施意義は低下していない。また、埋蔵文化財保護の立場からも事業の必要性は薄れていない。	判定	評価結果	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 発掘調査に関しては、作業員を市民から広く公募して市が直接雇用して実施することにより、民間に委託するよりも費用を低く抑えることができている。一部特殊業務については民間委託を行っている。	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業の対象である埋蔵文化財についての価値は、時代・環境の変化に関係なく不変なものであり、その保護に関する事業は適切なものとする。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業の内容・成果が直接成果目標の達成につながっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	埋蔵文化財の保護と次世代への継承を適切に行っていく為に、埋蔵文化財発掘技術や資料の保存管理、文化財保護の手法などを引き継ぐべき次世代の専門職員を育成することが急務である。 特に近年は大雨による災害や開発工事が増加傾向にあり、災害や工事箇所が周知の埋蔵文化財包蔵地内に所在する場合も多い。その場合、工事の実施に先立って発掘調査が必要となることもあり、迅速に対応するためにも専門職員の増員が必要であるとする。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 発掘調査については文化財保護法に基づいて行っている。また、費用負担については国庫補助金交付要綱および県補助金交付要綱に則して補助事業を実施している。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 調査方法の改善や新たな分析方法の導入などによって調査精度を向上させることは可能であるが、令和3年度調査に関しては最善を尽くした。	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 令和3年度の発掘調査成果を報告した。発掘調査遺跡数については当初の計画以上に増加した（補助事業以外にも市単独予算による発掘調査を実施）。	A	総合判定	【2次評価】		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 業務量に基づいて調査費用を算出し、作業員の雇用を行っている。また、発掘調査に応じた成果が得られており、その一部は老岐のPRにも貢献している（研究発表・新聞発表など）。	A			意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 本事業は調査精度を向上させるために絶えず調査方法の見直しを行っていく必要があるが、そのことがコスト削減に直結するものではない。	A	総合判定	【外部評価】		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 老岐市内においては長崎県も例年発掘調査を行っているが、県は主に原の辻遺跡や国県公共事業における発掘調査を行うことから本事業と重複しない。	A				
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	意見等			